

「スマートタウンで“弱点”転変！かみしほろ幸せ循環」プロジェクト

北海道上士幌町（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

上士幌町は北海道中央部に位置し、約700km²の広大な面積に人口約4,800人、牛約38,000頭が暮らす、農業を基幹産業とする過疎地域である。2022年度JA農畜産物取扱額は230億円、食料自給率は約3500%を誇り、家畜ふん尿を資源とするバイオガス発電により、再生可能エネルギーの地産地消を進めている。

これまで過疎地域の弱点と捉えられてきた生活の不便さに対し、次世代高度技術を活用して弱点を克服しながら、「疎」の空間を逆に強みと捉え、疫病や災害に強いまちづくりを進めるとともに、だれもが生涯活躍のまちの理念のもと、住民の幸せ本位の地域づくりを進めていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

SDGsの達成に向け、地域が一体となって取組を進めるため、行政と事業者・団体等をつなぐ「かみしほろSDGsプラットフォーム」を構築し、意識の醸成と情報の共有化を図りながら具体的な活動を促進していくとともに、SDGs人材の育成、ツアーの開発・実施を通じた域内外への取組の発信により、人や投資を呼び込むことで、統合的取組の実効性を高める。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

① ゼロカーボンおよびデジタルを軸とした取組の推進

- ・脱炭素先行地域選定による町民向け再エネ補助メニューの充実等、新たなゼロカーボンの取組を積極的に進めつつ、域内循環を生み出す。
- ・デジタル技術を駆使した域内サービスの高度化や最適化を目指した、地方(農村)部に適したデータ連携基盤構築および各サービスを提供。

② 住民・団体等参加型の活動実施及び人材育成

- ・町内の若者で構成する「プロジェクトチーム」に加え、2023年度より町内で活躍する多様な年代で構成する「SDGs未来都市ワーキンググループ」を立上げ、検討・交流を実施。メンバーの自発的取組も支援。
- ・学校や企業・団体等、理解力に応じたSDGs出前授業を実施。

③ 発信力の強化と投資の呼び込み

- ・多様なステークホルダーとの連携による取組実施に加え、様々な情報媒体を活用しながら、町の取組や将来性を域内外に発信。

5. 取組推進の工夫

まちづくり会社(株)生涯活躍のまちかみしほろや地域商社(株)karch、をはじめ、各ステークホルダーと連携。「町だけの取組」ではなく、町民の自発的行動を促すため、専門家見解も踏まえ、丁寧に取組を推進。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

全国小規模自治体のモデルとして、脱炭素先行地域としての取組も含め、視察受入やセミナー等での講演を積極的に行うとともに、自治体間の連携・協働による取組の展開等、本町の取組成果や課題を広く発信し、他地域への波及に結びつける。

6. 取組成果

- ① 町民参加の取組として、再エネ設備(太陽光等)補助(住宅300万円・事業者3,000万円)は特に反響が大きく、2回の追加予算を確保。
- ・町内バス運行状況や施設の営業状況が確認可能なサービスを開始。
- ② 計6回開催の「プロジェクトチーム」において、町民自身が行うSDGs・ゼロカーボン等の活動を町内に普及推進していく、町民・町内団体向け「マスター制度」の構築に向けた検討を実施。(2024.5運用開始)
- ・計5回開催の「ワーキンググループ」では、未来都市計画改定に係る意見伺いとともに、上記マスターや町民の交流・活動マッチングが可能な中間支援組織の構築(2025開始予定)に向けた検討・実証実験を実施。
- ・小学5年生を対象とした年間約30時間の「SDGs出前授業」等、役場や教育機関、町内会等、精力的に町内の普及啓発を実施。
- ③ 新聞・テレビ取材や寄稿、講演、視察受入等、本町の取組や将来性を継続発信。本町も署名する世界首長誓約においては、4月に韓国・ソウルにて取組発表、10月には本町にて国際ワークショップを開催。

7. 今後の展開策

町としての取組(施策)はもちろん、町民自らが「自分ごと」として捉え、率先してSDGs達成に向けて取り組めるよう、継続した普及啓発を進める。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

北海道上士幌町

2024年9月

SDGs未来都市計画名	上士幌町SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業	「スマートタウンで"弱点"転変！かみしほろ幸せ循環」プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

上士幌町SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

上士幌町では、持続可能なまちを実現するため、食料自給率の向上、環境保全や循環型社会の構築を目指し、家畜ふん尿を活用した再生可能エネルギー発電と地産地消の取組を実施してきた。またイノベーションに対する支援、子育て教育に対する投資に加え、住民が生涯にわたって生き生きと活躍する施策が実を結び、半世紀ぶりに人口増を実現した。今後は、これまで実施してきた取組にSDGsの視点を取り入れ、さらに深化させることで、「まちの価値」を高めていくとともに、町民が一体となって取り組んでいける環境を整えながら、町全体でSDGsのゴール達成に向けて、次の5つの基本的な考え方により取組を進める。
①人類生存の基盤となる食料とエネルギーが自給されるまち ②環境と調和したビジネス展開で強靱な地域・経済が実現するまち ③だれもが生涯活躍のまちづくりによりQOL向上が図られるまち ④関係人口の創出・拡大による人材還流と新たな価値が生み出されるまち ⑤スマートタウンの構築が地域内外の幸せを後押しするまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう	3すべての人に健康と福祉を 11住み続けられるまちづくりを	7エネルギーをみんなにそしてクリーンに 15陸の豊かさも守ろう

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（％）
1	新規雇用人数（無料職業紹介所による雇用）【8.3,8.5】	2021年1月	12 人	2023年	42 人	2030年	100 人	34.1％
2	観光拠点設備（道の駅・ナイトイレラス）での一人当たりの観光消費額【9.1】	2019年1月	600 円	2023年	479 円	2030年	950 円	-34.6％
3	人口の社会増加【3.8】	2021年1月 (2020年1年間)	43 人	2023年	33 人	2030年累計	143 人	-10.0％
4	目標人口【11.3】	2021年1月	4,964 人	2023年	4,780 人	2030年	4,460 人	107.0％
5	再生可能エネルギー電力契約件数【7.1,7.2】	2021年1月	342 件	2023年	434 件	2030年	776 件	21.2％
6	生乳生産量【15.1】	2021年1月	11.7 万トン	2023年	14.6 万トン	2030年	13.0 万トン以上	223.1％

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「新規雇用人数（無料職業紹介所による雇用）」
・新型コロナウイルス感染症の影響により、求人相談等が少なく、新規雇用人数も伸び悩んでいる。(株)生涯活躍のまちかみしほろとの連携・情報共有により、求人企業と求職者のマッチングをさらに進めていく必要がある。
- 指標2：「観光拠点設備（道の駅・ナイタイテラス）での一人当たりの観光消費額」
・一人当たりの観光消費額は2022年度よりわずかに増加した。道の駅においては、大手旅行情報誌の北海道道の駅ランキングの2024年調査で、2021年以来再び総合1位となったが、観光入込客数の割には購買額が伸びていないため、1人当たりの観光消費額も上向かない状況であると考えられる。引き続きより魅力的な商品の開発等を進めていく必要がある。
- 指標3・4：「人口の社会増加」・「目標人口」
・本町の人口は、これまで行ってきた様々な施策により近年は5,000人弱を維持してきたが、2022年夏～2023年春にかけては社会増減の減少幅が大きくなり4,800人を割り込んだ。単身者の転出が多く、町内の大型法人における配置等の影響と推察され、以降は、社会減・自然減は比較的安定しているが、社会増に向けてさらに施策を進めていく必要がある。
- 指標5：「再生可能エネルギー電力契約件数」
・再生可能エネルギーを取り扱う地域電力会社((株)karchが運営)との契約件数は徐々に増加しているが、人員不足等により幅広い営業展開ができていないことなど、低圧電力(一般住宅等)の契約件数は伸び悩んでいる。大手電力会社との差別化による顧客層の絞り込みや地域電力会社による直接営業を促す必要がある。本町で生まれた電力の地産地消スキーム等、正しく情報提供を行いつつ、契約者への奨励金（再エネ地産地消促進奨励事業）による契約拡大を図るとともに、環境面での付加価値や価格面でのメリットの分析を行い、連携協定を結ぶ企業との連携強化や供給拡大に向けた手法を検討し、実行する必要がある。
- 指標6：「生乳生産量」
・基幹産業である酪農・畜産業界は、現在、農業生産資材の高騰という厳しい状況に直面しており、2023年度の生乳の生産量は目標値を達成しているが、今後の生乳(牛乳)の生産を巡る情勢は不透明である。
- 行政内部の推進体制
・2023年度も、町長を本部長、副町長・関係各課部局長を本部員とする「SDGs推進本部員会議」、またSDGs関連施策の検証を行う「総合戦略検証会議」を定期的に実施することで、本町の各取組を総合的かつ効果的に進めている。
- 情報発信・普及啓発
・町職員や議員、町内小中学校・高校、町外の教育機関、商工会等、依頼等に応じて普及啓発を精力的に実施。特に町内の小学5年生においては、2021年度より開始している年間約30時間のSDGs出前授業を2023年度も実施。
・町外向けの視察受入、セミナー等での講演、取材対応等を精力的に実施。特に、本町も署名する世界的な枠組みの「世界気候エネルギー首長誓約」においては、2023年4月に韓国・ソウルでの国際ワークショップでの発表、10月には本町にて同様の国際ワークショップを開催するなど、様々な場所で本町の取組をさらに発信し交流することで、北海道内のみならず、日本国内の自治体や海外自治体とも交流を広げている。視察受入数、普及啓発活動数などは2021～22年度に比べると落ち着いてきているが、今後もさらに精力的な情報発信・普及啓発を続けていく。
- ステークホルダーとの連携
・(株)生涯活躍のまちかみしほろと、(株)karchの二つの株式会社との緊密な連携・協働により、「かみしほろSDGsプラットフォーム」に関連するプロジェクトを推進している。また、上記2社も参加する、様々な町民や町内団体をメンバーとする本町の協議体「プロジェクトチーム」「ワーキンググループ」等においても、2社を含めた町内参加者それぞれが情報共有・交換等を行うことにより、有機的なつながりの形成を推進。
・「SDGs未来都市」だけではなく、2022年4月に選定された「脱炭素先行地域」、6月に署名した前述の「世界気候エネルギー首長誓約」など、様々な箇所・講演会等においての取組発表や情報共有・交換、また道庁や近隣市町村とのゼロカーボン関連補助制度など各施策の情報連携により、さまざまな自治体や企業・団体と関係性を構築し、情報連携や協働、投資機運の醸成に努めている。
- 地方創生・地域活性化への貢献
・子育て施策、移住・定住、医療・福祉、デジタル、ゼロカーボン等、「地方創生」や「地域活性化」としてこれまで取り組んできた様々な施策にSDGsの視点を取り入れて一体化し、さらに取組を深度化して磨きをかけていくことにより「まちの価値」を高めている。今後も「SDGs」・「ゼロカーボン」・「デジタル」を有機的に掛け合わせた先駆的な施策により、国内の小規模市町村の地方創生・地域活性化のモデルとなるよう、取組を進めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	①人類生存の基盤となる食料とエネルギーが自給されるまち	バイオガスパラント導入による持続的農業の推進	2021年1月5 か所	2021年6 か所	2022年6 か所	2023年6 か所	2023年6 か所	100.0%
2	②環境と調和したビジネス展開で強靱な地域・経済が実現するまち	観光入込客数	2018年8月440 千人	2021年612 千人	2022年781 千人	2023年792 千人	2023年940 千人	70.4%
3	③だれもが生涯活躍のまちづくりによりQOL向上が図られるまち	人材センター会員数	2021年1月87 人	2021年118 人	2022年247 人	2023年310 人	2023年214 人	175.6%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・まちづくり会社「(株)生涯活躍のまちかみしほろ」における「チャレンジカフェ」「チャレンジショップ」の運営や町からの各種委託事業の実施、また地域商社「(株)karch」における道の駅などの「拠点施設運営」、「電力小売業」とともに、「プライベートブランド開発」や「体験商品開発」など独自施策の展開による経営基盤の強化を進めている。 ・町民が「自分ごと」としてSDGsを意識し自発的行動に移行するよう、SDGsに資する行動に応じて付与する「SDGsポイント制度」構築(2024.4運用開始)に向けた関係者との調整を、2023年度は引き続き実施。 ・また、「若者」「多様性」「ジェンダー平等」をテーマに町内の若手を中心として組織した「ゼロカーボン推進プロジェクトチーム」において、SDGsやゼロカーボンの活動を既に行う町民を対象とし、町内の普及啓発活動を町と共に進めていただく「SDGs・ゼロカーボンマスター制度」構築(2024.5運用開始)に向け、2023年度はマスターとして必要とする具体的行動やインセンティブを中心に議論・検討。 ・上記プロジェクトチームとは別に、2023年度より、町内の幅広い世代をメンバーで組織する「SDGs未来都市ワーキンググループ」を立ち上げ。第2期SDGs未来都市計画の策定に係る意見伺いとともに、スピード感を持ったSDGs・ゼロカーボンの普及啓発を進めていくうえでの下地づくりとして、上記マスターの活動を中心に町内会・サークル等の町内団体の各活動、また行政の取組等が抱える現在の課題点・得意点等をつなげて（マッチング）、相乗的効果を生み出すことができる「中間支援組織：コミュニティサークル」の立上げ(2025年度予定)に向け、ワーキンググループにてコミュニティサークルが必要とする機能の検討や実証実験を実施。「コミュニティ」や「世代間交流」の醸成とともに、本町が掲げるSDGsやゼロカーボン達成に資する行動を通じた町民の積極的・自発的な取組を促すとともに、まちづくりに関わるプレイヤー創出にもつなげていく。 ・視察受入・講演など、依頼を受ける形の普及啓発だけではなく、企業版ふるさと納税のマッチングイベントへの参加・SDGs関連イベントへの出展など、本町の施策を幅広くPRすることで、投機機運の醸成を高めてきた。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「バイオガスパラント導入による持続的農業の推進」 ・すでにバイオガスパラント設置箇所数の目標は達成している。バイオガスパラントを核とした資源循環・エネルギー地産地消の取組をさらに発展させていくため、有機肥料である消化液の高度利用や農業におけるエネルギー自給自足などを促進する必要がある。 ●指標2：「観光入込客数」 ・観光入込客数は増加しているが、目標値は達成できていない。観光入込客数の更なる増加のため、アフターコロナにおけるインバウンドの増加を意識した外国人観光客受入体制の連携強化や、複数の観光コンテンツを組み合わせたツアーの造成を進めていく必要がある。また、ナショナルサイクルルートである「トカプチ400」や冬季糠平湖上等を活用したサイクルツーリズムを検討する。 ●指標3：「人材センター会員数」 ・人材センター(現・人材センターまちジョブハレタ)の会員数はすでに目標値を達成している。課題として、まちジョブ会員(困りごとや仕事を解決してくれる人とのマッチング)の高齢化が進み、次なる担い手の確保のために、会員募集の強化を進めていく必要がある。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・徐々に成果が出ている。さらなる進展を期待する。 ・新型コロナウイルスの影響があったのにも関わらず、官民一体となり多様な取組をまとめ推進していることを高く評価する。再生可能エネルギーの農業利用に関しても浸透に時間はかかると思うが、農業資材の高騰という状況も踏まえ、着実に進めていただければと思う。
--

2．自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

「スマートタウンで”弱点”転変！かみしほろ幸せ循環」プロジェクト

(2) モデル事業の概要

次世代高度技術を活用し、スマートタウンの構築を進め、住民生活の利便性を向上することで、だれもが生涯活躍のまちづくりを後押し。さらに、再生可能エネルギーの地産地消、E Vによる空港直行便の導入で関係人口を創出し、地域経済の活性化につなげる。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 ワークーションバックの開発 ①-2 都市部企業とのビジネスマッチング	【取組内容】 ①ワークーションバック開発事業 ②かみしほろ緑ハンスプロジェクト	シェアオフィス利用企業数	2021年1月 8 社	2021年 14 社	2022年 17 社	2023年 20 社	2023年 37 社	41.4%
【社会】 ②-1 域内DXの推進 ②-2 住民向けMaasの実証	【取組内容】 ①高齢者向けタブレット端末配付 ②AIチャットボットの整備 ③高齢者等福祉バスのデマンド化	高齢者のタブレット利用率	2021年1月 0.0 %	2021年 16.2 %	2022年 16.0 %	2023年 15.1 %	2023年 37.0 %	40.8%
【環境】 ③-1 再生可能エネルギーの地産地消 ③-2 ドローン配送とE Vによる空港直行便の実証	【取組内容】 ①家畜ふん尿を資源として域内で発電した再生可能エネルギーの地産地消推進 ②ドローンによる配送実証事業 ③再生可能エネルギーを活用したE Vの空港直行便運用	再生可能エネルギー電力契約件数	2021年1月 342 件	2021年 408 件	2022年 423 件	2023年 434 件	2023年 559 件	42.4%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

- ・シェアオフィスの利用者数および利用企業数は年々上昇しているが、年間契約まで信頼関係を構築するには一定の時間を要する。目標値には届いていないが、引き続き企業に対して、社員の福利厚生やテレワーク、ワークーションといったキーワードによる働き掛けや、広域で連携した取組を行う必要がある。
- ・取組①-1については、2021年開設の企業滞在型交流施設「にっぽうの家」を拠点に、SDGs・脱炭素の町として発信することで、これまで上士幌町に縁のない新たな企業層との関係性構築を目指していく。
- ・取組①-2の「かみしほろ緑ハンスプロジェクト」の継続により、ビジネス創出や拡大による地域経済の活性化を図る。

【社会】

- ・取組②-1については整備を既に完了しているが、デジタル技術を活用してコミュニケーションを最大限に高めていくためには、高齢者の「ITリテラシー」のさらなる向上が必要である。高齢者向けのスマホ・タブレット相談窓口(スマホ)を常設し、情報格差を解消する取組を継続して実施する（((株)生涯活躍のまちかみしほろにて実施）。
- ・取組②-2については、農村部のデマンド運行システムの構築とともに、自動運転バスの定時定路線での運行（定時運行）を2022年12月より開始しており、今後「レベル4(特定条件下での完全自動運転)」の社会実装に向けた取組や、市街地における自動運転バスのデマンド運行等の取組も進め、ICTを活用した移動におけるバリアを解消していく。

【環境】

- ・取組③-1については、再生可能エネルギーの電力契約件数は徐々に増加しているが、低圧電力の契約件数は伸び悩んでおり、(株)karch(かみしほろ電力)による直接営業を促していく必要がある。また、再エネ地産地消促進奨励事業により、かみしほろ電力利用を推進する。
- ・取組③-2については、本町長が会長を務める、全国の取組先進自治体や企業・団体からなる「新スマート物流推進協議会」の働きかけにより、地方部での運用に適する「レベル3.5(補助者なし無人地帯目視外飛行)」が解禁となり、2023年9月から町内一部地域でのドローンを活用した新聞の本格配送を開始した。引き続き、実証を継続してきたドローンによる買い物支援などの空送と陸送を掛け合わせた最適な物流網の構築やドローン運用の規制緩和に向けた働きかけを進めていく。
- ・取組③-3については、民間による取組となっているが現在は終了しており、別途、効果的なさらなる取組を模索していく。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

「かみしほろSDG推進プラットフォーム」プロジェクト

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

SDGsの達成に向け、地域が一体となって取組を進めるため、行政と事業者・団体等をつなぐプラットフォームを構築し、意識の醸成と情報の共有化を図りながら具体的な活動を促進していくとともに、SDGs人材の育成等を通じた域内外への取組の発信により、人や投資を呼び込むことで、統合的取組の実効性を高める。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
・(株)karchによる再生可能エネルギー地産地消の取組が徐々に浸透しており、電力契約件数は前年度より約3%増加しているものの、さらなる件数の増加に向けた施策が必要。 ・来町された都市部企業と町内事業者を結ぶマッチングプロジェクトにより、新たなビジネスも芽生えてきているところ。また企業滞在型交流施設「につぼうの家」を活用した「保育園留学」や企業研修の受け入れなど、さらなる関係人口の増加につなげている。 ・脱炭素先行地域選定により、環境分野における企業・人材との新たなつながり等、さらなる関係人口の創出につなげている。	・(株)生涯活躍のまちかみしほろが入居するコミュニティづくりの拠点「hareta」の集客数（イベント・活動等による来訪者）が増加。おとなの体験留学「MYMICHIPROJECT」や海外派遣前研修生の受け入れ「JICAグローバルプログラム」とのイベントなどの連携など、継続取組により集客数増加を図る。 ・自動運転やドローン、AI、無人店舗など新たな技術を活用しながら、地方部に適したデータ連携基盤の構築により、高度化・最適化したサービスを町民へ提供していくことで、利便性向上と効率化、CO2の削減を図っている。 ・SDGs達成に向けた様々な取組を先駆的に実施していくことにより、メディアでも数多く取り上げられ、企業等から連携・協働による取組の提案が多数来ている。 ・複数の企業より企業版ふるさと納税での支援を受けている。今後も域外からの投資を呼び込みながら、スマートタウンの早期構築につなげていきたいと考えている。	・「かみしほろSDGsプラットフォーム」プロジェクトの実施により、SDGsへの町民理解が促進され、学校でのフードロス対策や地域食堂の開設など、自発的な取組が徐々に展開。 ・ゼロカーボン実現に向けた取組として、自動運転バス・デマンド運行・ドローン配送の取組をさらに進めていくなど、人流と物流の効率化と利便性を向上し、シニアをはじめとした町民の移動を活発にしていくことで、生涯活躍のまちづくりを後押ししていく。 ・脱炭素先行地域の取組として、町内住宅や事業者への再生可能エネルギー（太陽光発電設備・蓄電池等）導入への補助（住宅300万円・事業者3,000万円）開始による町内の環境意識の向上や、再生可能エネルギーを最大限活用した小規模電力網（マイクログリッド）の構築を進めることによるレジリエンス強化、環境面をはじめとする町民への普及啓発など、まち全体の取組を進めている。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】再生可能エネルギー電力契約件数	2021年1月 342 件	2021年 408 件	2022年 423 件	2023年 434 件	2023年 599 件	35.8%
2	【環境→経済】都市部企業とのビジネスマッチング数	2021年1月 0 件	2021年 3 件	2022年 3 件	2023年 3 件	2023年 7 件	42.9%
3	【経済→社会】起業・コミュニティづくりの拠点(hareta)への集客数	2021年1月 2,317 人	2021年 2,086 人	2022年 5,628 人	2023年 6,395 人	2023年 4,000 人	242.3%
4	【社会→経済】人材センターの業務受注件数	2021年1月 288 件	2021年 250 件	2022年 268 件	2023年 228 件	2023年 1,088 件	-7.5%
5	【社会→環境】SDGsに示される169のターゲットに関する取組数	2021年1月 2 件	2021年 9 件	2022年 12 件	2023年 14 件	2023年 14 件	100.0%
6	【環境→社会】次世代高度技術の社会実装項目	2021年1月 10 項目	2021年 16 項目	2022年 18 項目	2023年 20 項目	2023年 26 項目	62.5%

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

・本町における取組を総合的かつ効果的に推進する「上士幌町SDGs推進本部」を中心に、町民の若手メンバーで構成する「ゼロカーボン推進プロジェクトチーム」と多世代が集う「SDGs未来都市ワーキンググループ」、(株)生涯活躍のまちかみしほろ、(株)karchとの適宜連携・協働により具体的な事業を展開していくとともに、実施した取組の検証・改善を「上士幌町総合戦略検証会議」が担うことで、「かみしほろSDGs推進プラットフォーム」を形成している。
・プラットフォームのもと、ESG投資と域内循環を推進するとともに、町民主体の取組となる前述の「SDGsポイント制度」や「SDGs・ゼロカーボンマスター制度」「コミュニティサークル」の構築など、これから始まる町民や町内企業・団体も巻き込んだ「まち全体」としての取組を全国にPRしながら、人と投資を呼び込み、さらに、脱炭素先行地域選定やデジタル技術のフル活用等の取組をミックスしつつ、スマートタウンの構築・推進を図ることで、持続可能なまち「かみしほろ」を実現していく。

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「【経済→環境】再生可能エネルギー電力契約件数」
・(株)karchによる直接営業や契約者への奨励金による契約拡大を図っているが、人員不足等により幅広い営業展開ができていないことなど、低圧電力（一般住宅等）の契約件数は伸び悩んでいる。
・脱炭素先行地域の計画全体としては、脱炭素実現に向けた取組が加速。補助事業の充実化や近年の電気代高騰に伴い、一般住宅・事業者における太陽光発電・蓄電池設備の設置による再生可能エネルギーの自家消費が増加しており、本町が掲げる2030年度を待たずした温室効果ガス50%以上削減の目標に向け、さらに取組を加速化させていく。
●指標2：「【環境→経済】都市部企業とのビジネスマッチング数」
・都市部人材からのマッチング要望は一定数あるが、町側で把握している「マッチングを希望する町内事業者」に限りがある。首都圏でのマッチングのPR活動やマッチングに興味を持っている町内事業者の掘り起こしを進めていく必要がある。
●指標3：「【経済→社会】起業・コミュニティづくりの拠点(hareta)への集客数」
・「人材センターまちジョブハルタ」や「かみしほろ起業塾」等への参加者を増やすために、起業家支援センター「hareta(ハルタ)」への集客を強化していく。また、アフターコロナにおいて、町民のイベントへの参加意欲の増加に伴い、町民のニーズにあった新たなイベントづくりを検討していく。
●指標4：「【社会→経済】人材センターの業務受注件数」
・まちジョブ会員（困りごとや仕事を解決してくれる人とのマッチング）の高齢化が進み、業務受注件数は伸び悩んでいる。新たな会員の確保を行うために会員募集の強化を進めていく。また、マッチングシステムの利便性向上のため、高齢者でも使いやすいLINEとマッチングシステムを融合させるシステムの検討・改修を図る。
●指標5・6：「【社会→環境】SDGsに示される169のターゲットに関する取組数」「【環境→社会】次世代高度技術の社会実装項目」
・次世代高度技術を活用したMaaSや脱炭素先行地域など、経済・社会・環境各側面の取組を継続。また、町民・町内団体をメンバーとした「SDGs/ゼロカーボン推進プロジェクトチーム」や「SDGs未来都市ワーキンググループ」の開催など、町全体での取組や町民の自主的な取組を推進していくため検討や協議を続けている。

●ステークホルダーとの連携
・(株)生涯活躍のまちかみしほろと、(株)karchの二つの株式会社との緊密な連携・協働により、「かみしほろSDGsプラットフォーム」に関連するプロジェクトを推進。そのほか、計画に記載の「イノベーションチャレンジ実行委員会」のみならず、様々な民間団体との連携や協働により、ゼロカーボン(再エネ設備導入・マイクログリッド構築等)やデジタル(自動運転バス・ドローン等)、関係人口の創出(ワーケーション施設等)など、様々な取組を実施。
●モデル的な取組の普及展開
・SDGsを軸としたゼロカーボン・デジタルを掛け合わせた「持続可能なまちづくり」として、特に脱炭素先行地域の選定や、MaaS実証事業への採択など取組が加速している。都市部との距離など弱点を持つ地方部の本町として、デジタルを活用した物理的距離の解消、豊富なエネルギー資源を活用した環境面の取組など、専門部署であるゼロカーボン推進課やデジタル推進課を主に、庁内関係各課部局やステークホルダー、町民・町内団体と連携しながら、経済・社会・環境面から統合的にSDGsを推進している。様々な可能性を秘めたフィールドを提供できることが本町のような地方部のメリットであり、地域課題も絡めながら、先進的な取組をステークホルダーと連携してこれからも取り組んでいくことで、全国の小規模(地方)自治体のロールモデルになり得るものと考えている。

（7）有識者からの取組に対する評価

・目標は達成していないが、進展がみられる。高齢者のデジタルデバйдの解消や自動運転車の技術面など、時間がかかるが、諦めることなく推進してほしい。
・いずれの取組も、着実に進み、実装へとつながる方向性が見えてきており、引き続き進めていただきたい。

北海道上士幌町 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（1）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	新規雇用人数（無料職業紹介所による雇用）【8.3,8.5】	2021年1月12 人	2023年42 人	2030年累計100 人	34.1%	第2期計画では、雇用だけではなく、周辺自治体の3倍程度の相談数である本町の経済活動に興味・関心を持つ方の「職業相談件数」へと指標を見直し、推進を図る予定。
2	観光拠点設備（道の駅・ナイトテラス）での一人当たりの観光消費額【9.1】	2019年1月600 円	2023年479 円	2030年950 円	-34.6%	達成度はマイナスの状況であるが、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3	人口の社会増加【3.8】	2021年1月 (2020年1年間)43 人	2023年33 人	2030年累計143 人	-10.0%	人口については、経済・社会・環境面の各取組が調和し作用することにより増加を生み出すことから、第2期計画では、新たに設定する「統合面」の取組に移行し、引き続き進捗を確認していく。「社会面」については、新たに町民参加型の取組を指標として定める。
4	目標人口【11.3】	2021年1月4,964 人	2023年4,780 人	2030年4,460 人	107.0%	上項同様に、指標については「統合面」の取組に移行し、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
5	再生可能エネルギー電力契約件数【7.1,7.2】	2021年1月342 件	2023年434 件	2030年776 件	55.9%	引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
6	生乳生産量【15.1】	2021年1月11.7 万トン	2023年14.6 万トン	2030年13.0 万トン	223.1%	目標達成していること、また生乳抑制の実施など外部要因にも影響される指標のため、脱炭素先行地域としてのゼロカーボン推進の観点から、第2期計画では、「再生可能エネルギー発電設備及び省エネルギー住宅の導入件数」に指標を見直し。

（2）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	①人類生存の基盤となる食料とエネルギーが自給されるまち	バイオガスパラント導入による持続的農業の推進	2021年1月5 か所	2023年6 か所	2023年6 か所	100.0%	目標が達成できており、第2期計画では、脱炭素先行地域としてのゼロカーボン推進の観点から、「再生可能エネルギー電力契約件数」「再生可能エネルギー発電設備及び省エネルギー住宅の導入件数」「マイクログリッドで電力確保可能な防災拠点施設数」に指標を見直し。
2	②環境と調和したビジネス展開で強靱な地域・経済が実現するまち	観光入込客数	2018年8月440 千人/年	2023年792 千人/年	2023年940 千人/年	70.4%	引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3	③だれもが生涯活躍のまちづくりによりQOL向上が図られるまち	人材センター会員数	2021年1月87 人	2023年310 人	2023年214 人	175.6%	第2期計画では、人材センターも含めた、町民の生涯活躍に資する様々な取組を行う「起業・コミュニティづくりの拠点(hareta)への集客数」へ指標を見直し、更なる推進を図る予定。

北海道上士幌町 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（３）三側面ごとの取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値		2023年		2023年（目標値）	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	【経済】 ①-1 ワークーションバックの開発 ①-2 都市部企業とのビジネスマッチング	①ワークーションバック開発事業 ②かみしほろ縁ハスプロジェクト	シェアオフィス利用企業数	2021年1月	8 社	2023年	20 社	2023年 37 社	41.4%	第2期計画では、(様式1)の1.(2)の新規項「④関係人口の創出・拡大による人材還流と新たな価値が生まれるまち」の取組指標として用い、引き続き取組を推進。
2	【社会】 ②-1 域内 D X の推進 ②-2 住民向け M a a s の実証	①高齢者向けタブレット端末配付 ② A I チャットボットの整備 ③高齢者等福祉バスのデマンド化	高齢者のタブレット利用者率	2021年1月	0.0 %	2023年	15.1 %	2023年 37.0 %	40.8%	第2期計画では、(様式1)の1.(2)の新規項「⑤スマートタウンの構築が地域内外の幸せを後押しするまち」の取組に含まれるものとして、また整備完了していることから第2期計画の指標には用いないものの、引き続きタブレットを活用した取組を推進予定。
3	【環境】 ③-1 再生可能エネルギーの地産地消 ③-2 ドローン配送と E V による空港直行便の実証	①家畜ふん尿を資源として域内で発電した再生可能エネルギーの地産地消推進 ②ドローンによる配送実証事業 ③再生可能エネルギーを活用した E V の空港直行便運用	再生可能エネルギー電力契約件数	2021年1月	342 件	2023年	434 件	2023年 559 件	42.4%	第2期計画では、(様式1)の1.(2)の「①」の指標に用いており、引き続き進捗を確認していく。

（４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値		2023年実績		2023年目標値	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	【経済→環境】 再生可能エネルギー電力契約件数	2021年1月	342 件	2023年	434 件	2023年 599 件	35.8%	第2期計画では、(様式1)の1.(2)の「①」の指標に用いており、引き続き進捗を確認していく。
2	【環境→経済】 都市部企業とのビジネスマッチング数	2021年1月	0 件	2023年	3 件	2023年 7 件	42.9%	第2期計画では、(様式1)の1.(2)の【新規】④関係人口の創出・拡大による人材還流と新たな価値が生まれるまち」の取組に含まれるものとして、第2期計画の指標には用いないが、引き続き取組を推進予定。
3	【経済→社会】 起業・コミュニティづくりの拠点(hareta)への集客数	2021年1月	2,317 人	2023年	6,395 人	2023年 4,000 人	242.3%	第2期計画では、(様式1)の1.(2)の「③」の指標に用いており、引き続き進捗を確認していく。
4	【社会→経済】 人材センターの業務受注件数	2021年1月	288 件	2023年	228 件	2023年 1,088 件	-7.5%	第2期計画では、(様式1)の1.(2)の「③」の取組に含まれるものとして、第2期計画の指標には用いないが、引き続き取組を推進予定。
5	【社会→環境】 SDGsに示される169のターゲットに関する取組数	2021年1月	2 件	2023年	14 件	2023年 14 件	100.0%	第2期計画には記載しないが、各取組をさらに進めることにより達成数は増加する指標であるため、引き続き取組を推進する。
6	【環境→社会】 次世代高度技術の社会実装項目	2021年1月	10 項目	2023年	20 項目	2023年 26 項目	62.5%	第2期計画では、(様式1)の1.(2)の【新規】「⑤スマートタウンの構築が地域内外の幸せを後押しするまち」の指標として用い、引き続き取組を推進。

（ 5 ） 第 1 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容

・指標（1）-2：「観光入込客数」
道の駅やナイトテラスでの購買額が伸び悩んでおり、より魅力的な商品の開発等を進めていく必要がある。

・指標（1）-3：「人口の社会増加」
本町の人口は、これまで行ってきた様々な施策により近年は5,000人弱を維持してきたが、2022年夏～2023年春にかけては社会増減の減少幅が大きくなり4,800人を割り込んだ。以降は、社会減・自然減は比較的安定しているが、単身者の転出が多い状況であり、社会増に向けた施策を進めていく必要がある。

・指標（2）-1：「バイオガスプラント導入による持続的農業の推進」
すでにバイオガスプラント設置箇所数の目標は達成している。町内全域が脱炭素先行地域に選定された本町として、バイオガス発電を活用した再生可能エネルギーの地産地消や、役場庁舎などの災害に強いマイクログリッドの構築など、町全体の脱炭素の実現に向けた取組を進めていく。

・指標（4）-4：「【社会→経済】人材センターの業務受注件数」
まちジョブ会員(困りごとや仕事を解決してくれる人とのマッチング)の高齢化が進んでおり、新たな会員の確保をするために、会員募集の強化を進めていく必要がある。加えて、月によって業務受注件数や困りごとの内容に偏りがあるため、年間を通した安定的な業務の確保ができる仕組みを構築する必要がある。また、マッチングシステムの利便性向上のため、高齢者でも使いやすいLINEとマッチングシステムを融合させるシステムの検討・改修に取り組んでいく。

●成果

・目標未達である指標が多い状況であるが、地域課題の解決とともに地方部である本町の強みを生かしつつ、経済・社会・環境面の各側面とそれらをつなぐ統合的取組を着実に進めてきたと考える。

・3か年の計画期間において、2022年4月には新たに「脱炭素先行地域」にも選定された。2030年を待たずに、町内全域において民生部門の電力使用におけるCO2排出量を実質ゼロにする取組を展開していくことから、核となる家畜ふん尿を資源とした再生可能エネルギーの地産地消(資源循環型農業)以外にも、新たに町内住宅・事業者向け再生可能エネルギー導入設備補助(住宅300万円・事業者3,000万円)や士幌型脱炭素住宅建設への助成開始、環境をはじめとするSDGs達成に資する行動に付与する「SDGsポイント」の構築など、SDGsウェディングケーキモデルでは「土台」となる環境面を中心に、持続可能なまちの実現に向け、新たな取組も動き出している。

・デジタルの活用推進として、自動運転バスの継続実証(2022年12月より定期運行開始、「レベル4」運行の実現に向け継続実証中)、スマートストア(無人店舗)開店(2023.4)による持続的な買い物機能確保と地域活性化及び購買データの蓄積、ドローンによる農村部への新聞の本格配送等、さらに、関係人口の創出としても、シェアオフィスや企業滞在型交流施設を活用した企業・学生の研修・イベントや「保育園留学」の受け入れなど、新たな取組を着実に進めている。

・町民を対象とした出前授業・講座の実施、町民・町内団体をメンバーとした「SDGs/ゼロカーボン推進プロジェクトチーム」や「SDGs未来都市ワーキンググループ」の開催とともに、視察や講演の積極的な受け入れ(2022年4月～2024年3月 視察受入200件、普及啓発129件)、海外での取組発表・展示(韓国・ソウル、ブラジル・サンパウロ)など、本町の施策を幅広くPRすることで、企業版ふるさと納税など、投機機運の醸成を高めてきている。

●課題

・2018年度に5,000人台に回復した本町の人口について、その後は4,900人前後で安定していたが、2022年7月～24年1月にかけて181人の大幅減少となり、4,700人台まで減少した。指標である社会増減を見ても、-10名の社会減となっている。単身者の転出が多い状況であり、新型コロナウイルス感染症と共に、本町産業の根幹をなす生乳の生産量調整や、町内の大型法人における配置等の影響と推察している。ただし、その後人口は回復に転じていることと、依然として都市部からの社会増が多く、自然減の影響により総人口自体は減少していくと考えられるものの、引き続き、社会増を目指し、関係人口の創出をはじめとした魅力的な取組を継続していく。

・全国的に問題とはなっているが、本町にて自動運転バス・ドローン・貨客混載・無人店舗など現在取組を進める交通・物流分野での人手不足の課題とともに、あらゆる分野での人材不足が課題となっており、持続可能なまちを実現していくためにも、人口だけではなく町内の働き手確保（本町の無料職業紹介所を通じた求人・求職など）や、AIなどのデジタル技術の活用など、課題の解決に向けて取り組んでいきたい。

●今後の展望

・指標として未達成のもの、またマイナスとなったものも数項目見受けられる。原因の分析とともに、的確な指標なのか、また、新たな取組や変更を加えた取組など現状を踏まえつつ、第2期SDGs未来都市計画策定に際し見直しを行い、引き続き「2030年のあるべき姿」の実現に向けて、まちに手を加えていくことを止めず、住民の幸せ本位の持続可能な地域づくりを推進していく。

・町としての取組(施策)はもちろん、町民自らが「自分ごと」として捉え、率先してSDGs達成に向けて取り組めるよう、継続した普及啓発を進める。

（ 6 ） 有識者からの取組に対する評価

・観光客数の伸び悩みや人口流出傾向がやや見られることを踏まえ、農業を中心に改めて持続可能な体制づくりを確立するための取組強化に努めていただきたい。